



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日
東

上場会社名 レック株式会社 上場取引所
 コード番号 7874 URL <https://www.lecinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 増田 英生 (TEL) 03(3527)2150
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,266	2.1	1,305	△30.4	1,382	△26.8	742	△37.9
2021年3月期第1四半期	12,991	14.5	1,875	93.7	1,888	77.2	1,195	76.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 903百万円 (△36.9%) 2021年3月期第1四半期 1,432百万円 (245.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	21.69	21.45
2021年3月期第1四半期	34.97	34.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	69,763	34,537	47.0
2021年3月期	68,590	34,234	47.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 32,768百万円 2021年3月期 32,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	4.4	3,100	△12.1	3,100	△13.8	2,000	4.7	58.44
通期	53,000	6.7	5,500	4.2	5,500	1.9	3,600	△13.6	105.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	38,165,340株	2021年3月期	38,165,340株
2022年3月期1Q	3,941,247株	2021年3月期	3,946,047株
2022年3月期1Q	34,220,291株	2021年3月期1Q	34,180,261株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始されたものの感染拡大は沈静化せず、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令による行動自粛等により経済活動は低迷を続け、政府による各種経済対策にもかかわらず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当グループの属する日用品業界におきましては、緊急事態宣言等の発令を受けた店舗の営業時間短縮や外出自粛・移動制限により経済活動は低迷し、それに伴う雇用・所得環境の悪化等により消費行動は回復せず、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、従業員及びその家族の健康のための感染防止対策を図りつつ、コスメ関連製品、殺虫剤・虫除け製品及び衛生用品等の開発に注力してまいりました。また、原材料をはじめとする諸コストが上昇していることから、コスト削減に全社一丸となり努力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前期における新型コロナウイルス感染症対策品の需要急拡大に対する反動減や昨年7月に発生いたしました静岡第2工場火災等の影響により清掃・衛生用消耗品の売上は厳しい状況で推移いたしました。当該品以外の売上が伸長したことから132億66百万円(前年同期比2.1%増)となりました。利益につきましては、新型コロナウイルス感染症対策品の反動減に伴う工場の生産性の低下、連結子会社における清算手続費用の発生等から営業利益は13億5百万円(前年同期比30.4%減)、経常利益は13億82百万円(前年同期比26.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億42百万円(前年同期比37.9%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用による経営成績に与える影響は軽微であります。

また、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
家庭用日用雑貨品	5,268	5,818	+10.4
清掃・衛生用消耗品	5,144	4,471	△13.1
その他	2,578	2,977	+15.5
合計	12,991	13,266	+2.1

注)各品目の代表的製品等は、以下のとおりです。

家庭用日用雑貨品…プラスチック製品、化学合成品、金属製品、繊維製品等

清掃・衛生用消耗品…紙・水・ウレタン製清掃用消耗品、不織布製衛生用消耗品、各種洗剤等

その他…虫・ウィルス等対策品、化粧品、家電製品、食品等

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ11億72百万円増加し、697億63百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少し、401億81百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加19億63百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少26億11百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億20百万円増加し、295億81百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加15億68百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加し、352億25百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29億2百万円増加し、103億40百万円となりました。これは主に、長期借入金からの振替に伴う1年内返済予定の長期借入金の増加20億円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20億33百万円減少し、248億84百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替に伴う長期借入金の減少20億円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加し、345億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億41百万円によるものであります。

なお、収益認識会計基準等の適用による財政状態に与える影響は軽微であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,648	21,036
受取手形及び売掛金	7,574	9,537
商品及び製品	6,358	6,568
仕掛品	413	452
原材料及び貯蔵品	1,779	1,987
その他	913	658
貸倒引当金	△58	△59
流動資産合計	40,629	40,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,744	6,095
その他（純額）	15,223	16,441
有形固定資産合計	20,968	22,537
無形固定資産		
のれん	413	376
その他	573	717
無形固定資産合計	987	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	4,093	4,077
その他	1,915	1,882
貸倒引当金	△3	△9
投資その他の資産合計	6,005	5,950
固定資産合計	27,960	29,581
資産合計	68,590	69,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,092	2,279
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,500	3,500
未払法人税等	1,283	569
賞与引当金	346	196
災害損失引当金	35	35
その他	1,981	3,560
流動負債合計	7,438	10,340
固定負債		
長期借入金	25,250	23,250
株式給付引当金	276	274
退職給付に係る負債	407	401
資産除去債務	31	31
その他	952	926
固定負債合計	26,917	24,884
負債合計	34,356	35,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,161	7,161
利益剰余金	20,366	20,508
自己株式	△2,423	△2,422
株主資本合計	30,595	30,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,441
繰延ヘッジ損益	82	40
為替換算調整勘定	420	580
退職給付に係る調整累計額	△34	△32
その他の包括利益累計額合計	1,930	2,030
新株予約権	240	240
非支配株主持分	1,467	1,528
純資産合計	34,234	34,537
負債純資産合計	68,590	69,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	12,991	13,266
売上原価	7,929	8,512
売上総利益	5,062	4,754
販売費及び一般管理費	3,187	3,449
営業利益	1,875	1,305
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	29	31
為替差益	—	32
その他	27	42
営業外収益合計	58	109
営業外費用		
支払利息	23	21
持分法による投資損失	3	9
為替差損	14	—
その他	4	1
営業外費用合計	46	32
経常利益	1,888	1,382
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	1,888	1,377
法人税、住民税及び事業税	470	440
法人税等調整額	130	132
法人税等合計	600	573
四半期純利益	1,287	804
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,195	742

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,287	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	△20
繰延ヘッジ損益	△58	△42
為替換算調整勘定	△56	159
退職給付に係る調整額	△0	2
その他の包括利益合計	144	98
四半期包括利益	1,432	903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,340	841
非支配株主に係る四半期包括利益	91	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。